

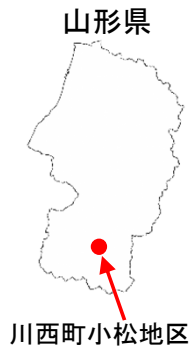
地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- 水稻と大豆が主体の平地農業地域
- 新しい農業法人も設立されているが、農業者の平均年齢は61.0歳と高齢化が進んでいるため、今後の遊休農地の発生が懸念される地区

【支援内容・背景】

- 地区内で離農者が増えたことで、若手農家に農地が集約されることに対応し、安定した生産、経営面積の拡大を支援する必要。
- 助成対象者は経営移譲の後、地区内での経営面積を急速に拡大。今後の面積拡大を見据え、ICT技術の導入や簡易基盤整備によるほ場の大型化等を実践。このため、地区における若手農家の経営力強化の取組モデルとして育成・支援。



助成対象者「嶋貫 諭」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 平成24年 経営移譲
- 平成25年 経営改善計画の認定
- 平成26年 牧草作付け、酪農経営を廃止し、水稻種子面積を拡大し、大豆種子の作付けを開始
- 令和4年 水稻種子及び大豆種子の作付面積を大幅に拡大
- 令和5年 法人化
(株)COCOMEL FARM
経営改善計画の認定

《事業活用の背景》

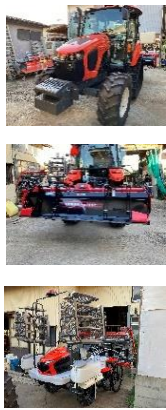
- 付加価値額の拡大を図るためには、経営面積の拡大を図り、経営コストの縮減が必要。
- 経営面積の拡大及び経営コストの縮減に向け、耕耘、代掻き、田植え等春作業の作業効率向上に資する高性能機械を導入。

【事業実施時の状況】
〈R4年度〉

○販売額	26,593千円
○付加価値額	7,620千円
○経営面積	11.42ha

《事業による整備内容》

- トラクター 1台
事業費 11,118千円
(国費 3,335千円)
- ロータリー 1台
事業費 1,170千円
(国費 819千円)
- 田植機 1台
事業費 3,772千円
(国費 1,131千円)



【現在の経営状況】
〈R6年度〉

○販売額	33,562千円 (126%)
○付加価値額	11,279千円 (148%)
○経営面積	14.07ha (123%)

事業の
効果

《対象者》 経営面積の拡大が実現し、販売額・付加価値額ともに増加した。若手農家の中で、地区を代表する農業法人経営体に成長。

《地区》 離農者が増える地区内で、経営力のある法人が設立されることで、農地の集約化や近隣経営体との連携等が図られ、複数農家による一体的な生産体制が構築。